

私立中学・高校における懲戒退学処分と 校長の裁量の範囲

羽 田 真

1. 問題の所在

学校教育法第11条は、校長・教員に対して「教育上必要があると認めるとき」に児童、生徒に対して懲戒を加えることができると定めている（文部科学省は「学校の秩序の維持のために行われる場合もある」としている⁽¹⁾）。ここでいう懲戒とは、事実行為としての懲戒と、法的効果を伴う懲戒に分類される。事実行為としての懲戒とは説諭等の叱る行為一般であり、単なる注意だけでなく、課題を与えたり清掃当番を割り当てたりするといったことである。一方、法的効果を伴う懲戒とは、児童生徒の在学関係や身分に影響を与えるものであり、具体的には学校教育法施行規則第26条2項に定められている。同項は懲戒処分として「退学」「停学」「訓告」を規定している。このうち、退学処分を行えるのは国立・私立の小学校・中学校、高等学校、高等専門学校、大学であり、義務教育学校の児童・生徒には行うことができない（国私立学校の場合は退学となっても公立学校に就学できるため除かれる）。懲戒権者は校長のみであるとし、処分は校長の責任によって行うべきものということになっている。また、学校教育法施行規則第26条3項は、懲戒としての退学処分を行うことができる場合について以下の4つに限定している。

- ①性行不良で改善の見込がないと認められる者
- ②学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- ③正当の理由がなくて出席常でない者
- ④学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者

また、法律は「心身の発達に应ずる等の教育上必要な配慮をしなければならない」と定め、このような配慮を欠くのであれば、法的に不当な懲戒権の行使ということになる。文部科学省は2010年初等中等教育局児童生徒課長通知⁽²⁾で「(1) 指導の透明性・公平性を確保し、学校全体としての一貫した指導を進める観点から、生徒への懲戒に関する内容及び運用に関する基準について、あらかじめ明確化し、これを生徒や保護者等に周知すること。(2) 懲戒に関する基準等の適用及び具体的指導について、その運用の状況や効果等について、絶えず点検・評価を行い、より効果的な運用の観点から、必要な場合には、その見直しについても適宜検討すること。(3) 懲戒に関する基準等に基づく懲戒・指導等の実施に当たっては、その必要性を判断の上、十分な事実関係の調査、保護者を含めた必要な連絡や指導など、適正な手続きを経ること。」とし、懲戒処分についての適切な運

用を求めている。

生徒指導上の問題を理由に、主として上記①もしくは④に基づく学則等より、校長が懲戒としての退学処分を行った場合、その適法性について争われる場合がある。すなわち、いかなる事情があるときに退学処分をなすのかという校長の裁量の具体的な範囲について、法令の一般条項の解釈が問題となるわけである。本稿においては、私立学校において退学処分が違法とされた近時の事例を取り上げ、裁判所の判断の妥当性について最高裁判例や類似の事例、学説とあわせて検討する。

また、退学処分については、被処分者の不利益を回避する教育的な配慮により自主退学勧告という形式で告知されることが少なくない。自主退学勧告が懲戒にあたるか否かといった、その法的性質についても議論の余地があるところである。これについては、自主退学勧告に応じない場合は退学処分となることが前提であるため実質的には懲戒処分であり、退学処分と同等の基準によってなされるべきであるから、本稿では自主退学勧告も退学処分と同視する立場をとる。

退学処分がどの程度行われているかは統計上必ずしも明らかではない。文部科学省の調査⁽³⁾によると高校の生徒のうち2019年度内に「懲戒により退学した者」は537名とされているが、これは勧告を受けて自主退学した者を含まないと考えられるからである。同統計によると、42,882名の高校中途退学者のうち「主たる理由」として最も多いのが「進路変更（別の高校への入学を希望）」の7,018名で、事実上の懲戒が多く含まれていると思われる「問題行動等」とされているものは1,614名である。なお、在籍者数の合計は3,369,766名であり、これをもとにすると高校の退学率は約1.3%である。

2. 近時の事例

下級裁判所の判決等で、私立中学・高校において懲戒退学処分が違法とされたものが続いたのでこれらに注目したい。事実関係はいずれも裁判所の認定によるものである。

①さいたま地方裁判所川越支部2019年6月13日判決（判例時報2441号29頁）—全寮制の私立中学において禁止されている火気の使用を理由とした退学処分が違法とされた事例

私立中学3年生であるXは登校時にライターを拾い、翌日以降翌週にかけ複数回にわたり、寮内の自室において友人Aとともにペットボトルを炙る、ティッシュペーパーに火をつけるといった遊びをした。また、スプレー缶のガスに引火させ、床においたジュースの缶を加熱し床を焦がすなどした。

Xは入寮時、「電気器具などの火がでる可能性のあるものは持ち込みません」、「この約束を守らない場合には、寄宿舎から立ちのくことを含め、どんなことにもしたがいます」と記された書面に署名して提出していた。入学直後には寮で火災訓練が行われ、寮室の各ドアには「火気持込厳禁」という赤地に白文字で大書きした掲示が貼られていた。これには「たばこ、マッチ・ライター、電熱器具など火気に関するものは、絶対に持ち込まない」、「違反した場合は、理由の如何を問わず退寮処分とする」と記載されていた。加えて、学校通信でも高校校長のことばとして「タバコやライターなどの火気類の持込みは全生徒の尊い生命を奪いかねないものであり、そのような事実が判明

すれば退学処分を含め厳正に処分します」と記載し、各生徒に配付していた。

校長は X と A に対して退学の懲戒処分を申し渡した。「多くの人命を預かる寄宿舎において、火気持込みは厳禁であり、そのことは寮室内に掲示してあるとともに、日頃から何度も注意を促してきた。それにもかかわらず今回起こした行為は、大変危険かつ重大な問題行動である」とし、学則上の「学校の秩序を乱し、その他生徒としての本分に反した者」に該当することを理由に挙げた。

X は退学処分が違法であるとして損害賠償を請求する訴訟を提起した。学校側は、「生徒の身体・生命を守る立場からは、本件行為のような行為をした生徒に対しては退学処分とせざるを得ない」などと主張した。これに対し裁判所は、火気に関する注意は「生徒全体に対する一般的な注意指導であって原告個人に対してされたものではない」、「個別の教育的指導により同種行為に及ぶことを防止する可能性はあったものとみられるところ、X に対し、こうした個別の教育的指導は全くされていない」、「行為は一貫して原告の部屋で行われており、友人 A 及び（同室の）B を除く他の寮生に知られることがなかった」から「他の生徒に与える影響は限定的なものであった」、貼紙の注意は「退寮処分とするものであって退学処分を明示するものではない」、学校通信は「退学処分を含め」というものであって「例外を許さない記載ではない」、「生徒の身体・生命の安全の確保が、退学処分という厳しい処分のみによって達成されるものとも認め難いことからすれば、本件行為について原告を退学処分にしないことが、直ちに他の生徒の火気の持込み使用行為を助長するものということもできない」ことなどから、「X について改善の見込みがなく、これを学外に排除することが教育上やむを得ないとまでは認められず、本件退学処分は、社会通念上合理性を欠き、校長には懲戒権行使に当たっての裁量権の逸脱が認められ、本件退学処分は違法」であると判断した。

②山口地方裁判所宇部支部2020年2月12日決定（判例時報2453号54頁）—私立高校における暴行を理由とした退学処分が違法とされた事例

私立高校1年生 X は、校外での買い物から学校に戻る途中、面識のない同校の生徒 A に出会い「何か文句があるのか」と声をかけ、口論となった後、立ち去る A の背後から A が背負っていたバッグを蹴った。これに対して A が X の胸ぐらをつかんでもみ合いになり、X は A を押して土手（道路から底辺部までの高さ約2メートル、傾斜約40度）から転落させた。A は腰部打撲の傷害を負った。

校長は X から事情聴取ののち、進路変更処分（自主的な退学の申し出を促し、これをしない場合には退学処分とするもの）とした。X から自主的な退学の申し出はなく、校長は X が A を土手に転落させた行為について学則に定める「学校の秩序又は規律を乱し、その他生徒としての本分に反した者」に該当するとして退学処分とすることを通知した。

X は退学処分が違法であるとして提訴した。学校側は本件暴行のほか、X に喫煙による停学処分歴があったこと、同級生に対する暴力・暴言や教員に対する暴言等について債権者に繰り返し指導していたこと、X の授業態度に問題があったこと、学校の特徴（中学校在籍時に不登校の傾向にあった生徒の割合が相対的に高く、粗暴な生徒に対してより萎縮してしまう生徒が多いことから、暴力行為に対し厳正に対処している）、成績不良であること（2学期中間試験において3教科で100点満

点中5点以下であった)を合わせて退学処分が正当である根拠として主張した。

これに対し裁判所は、「Aの負傷が軽傷にとどまったこと、XとAとの間に従前、目立ったトラブルはなく、本件も突発的に発生した事案であるといえること、Xは喫煙による停学処分を一度受けたことがあるのみで、暴行による懲戒処分を受けたことはないこと、これらに加え、本件高校において暴力行為を理由として過去に退学処分又は進路変更処分になった事案も踏まえれば、Xの暴行が危険な態様であることを考慮しても、Xを学外に排除することが教育上やむを得ないとまでいうことはできず、本件退学処分は社会観念上著しく妥当を欠き、裁量権の範囲を超え又は裁量権を濫用してされた違法なもの」とであると判断した。

学校側の主張に対しては「本件退学処分における裁量権の逸脱・濫用の検討において重視すべき事情とはいえない」、「同級生に対する暴力・暴言や教員に対する暴言等について、その具体的な内容は明らかでない」などとしていずれも退けた。また、Xが復学することによるAの学校生活への影響については、「Xの両親はAの母親に謝罪した上で、破損したマフラーについて被害弁償を行っており、親権者間ではあるものの関係修復に向けた動きがみられるし、XとAとの校内での接触を回避することによる対処も可能である」とした。

表1 退学処分が違法とされた近時の事例

裁判所	裁判年	学校種	退学処分の理由	退学処分の適法性
①さいたま地裁	2019年	私立中学	問題行動(寮内での火遊び)	違法
②山口地裁	2020年	私立高校	他生徒への暴行	違法

上記2つの事例はいずれも、1974年のいわゆる昭和女子大事件最高裁判決(後記3(1)②参照)の基準を引用し「退学処分は生徒の身分をはく奪する重大な措置であり、学校教育法施行規則26条3項も4個の退学事由を限定的に定めていることからすると、当該生徒を学外に排除することが教育上やむを得ないと認められる場合に限って退学処分を選択すべきであり、その要件の認定については他の処分の選択に比較して特に慎重な配慮を要するもの」、「退学処分については、他の懲戒処分と異なり、生徒の身分を剥奪する重大な措置であることから、当該生徒に改善の見込みがなく、これを学外に排除することが教育上やむを得ないと認められる場合に限って退学処分を選択すべきであるとの趣旨から、その処分事由を限定的に列挙したものと解され、したがって、その要件の認定については他の処分の選択に比較して特に慎重な配慮を要するもの」などとしていた。

3. 考察

(1) 事例

過去にも学校において懲戒退学処分の適法性が争われた事例はいくつかあるが、退学処分が違法であると認めたものは必ずしも多くない。本項では各事例の概要を確認し、裁判所による判断の傾向について次項で考察する。

①最高裁判所第3小法廷1954年7月30日判決（最高裁判所民事判例集8巻7号1501頁）

公立大学の学生が、教授会の審議を妨害したことを理由に退学処分を受けたことから、その取消を求めた。「学生の行為に対し、懲戒処分を発動するかどうか、懲戒処分のうちいずれの処分を選ぶかを決定することは、その決定が全く事実上の根拠に基づかないと認められる場合であるか、もしくは社会観念上著しく妥当を欠き懲戒権者に任された裁量権の範囲を超えるものと認められる場合を除き、懲戒権者の裁量に任されているものと解するのが相当」で、学長による退学処分は裁量権の範囲内で正当とした。

②最高裁判所第3小法廷1974年7月19日判決（昭和女子大事件、最高裁判所民事判例集28巻5号790頁）

私立大学の学生Xが、政治的な署名運動を行い、学外の政治団体に無許可で加入するなどといった学則違反について指導・説諭を受けていたところ、これに終始反発し、週刊誌や学外の集会において一連の経緯を発表するなどして大学を公然と非難するような行動をしたことから、学長は学生を退学の懲戒処分とした。

これに対しXは学生としての身分を有することの確認を求める訴訟を提起した。裁判所は、前記①の判例を引用して懲戒権者の合理的裁量の正当性を認めつつ、「退学処分が、他の懲戒処分と異なり、学生の身分を剥奪する重大な措置であることにかんがみ、当該学生に改善の見込がなく、これを学外に排除することが教育上やむをえないと認められる場合にかぎって退学処分を選択すべきであるとの趣旨において、その処分事由を限定的に列举したもの」であり、特に慎重な配慮を要するとした一方、「当該事案の諸事情を総合的に観察して、その退学処分の選択が社会通念上合理性を認めることができないようなものでないかぎり、同処分は、懲戒権者の裁量権の範囲内にある」と判断し、Xの請求を認めなかった。

なお、本件の第一審東京地方裁判所1963年11月20日判決（判例時報353号9頁）は「その情状において極めて重く、教育的見地から反省を促す余地がないと認められるようなものでないかぎり、一応、教育機関にふさわしい手続と方法により反省を促す過程を経る必要があり、この課程を経た後においてもなお原告らに反省の実が認められず、依然、同種の行為を犯す具体的危険が存在すると認められる場合にかぎって原告らを退学処分に付し得るものといわねばならない。ことに現代の社会的、政治的、教育的環境の下において、精神的に動揺しやすく、外部社会の政治状況等に影響されやすい年令層の学生の教育を引受ける教育機関としては、思想問題に対する理解を伴う適切な方法と手続により本人に反省を促す過程を経由すべきことは、単に道義的責任であるにとどまらず、法的義務に属するものといわねばならない」としてXの請求を認めたが、上告審であるところの本判決は「当該学生に改善の見込がなくこれを学外に排除することが教育上やむをえないかどうかを判定するについて、あらかじめ本人に反省を促すための補導を行うことが教育上必要かつ適切であるか、また、その補導をどのような方法と程度において行うべきか等については、それぞれの学校の方針に基づく学校当局の具体的かつ専門的・自律的判断に委ねざるをえないのであって、学則等に格別の定めのないかぎり、右補導の過程を経由することが特別の場合を除いては常に退学

処分を行うについての学校当局の法的義務であるとまで解するのは、相当でない」としてこれを否定している。

③大阪地方裁判所1991年6月28日判決（判例時報1406号60頁）

私立高校3年のXは昼休みに教室内で喫煙した。Xは過去にいじめ行為、喫煙を理由として2回の謹慎処分を受けており、2回目は無期謹慎であった。学校では賞罰規定の運用上3回目の謹慎処分に該当する事由があったときには退学処分に付することとしており、これに基づき自主退学を勧告した。

Xは喫煙の事実の否認、手続き上の違法性、裁量権の濫用等を主張して争った。裁判所はXが喫煙していたことを事実として認定したうえ、学校が生徒の喫煙の禁止とその違反行為に対して処分のあることを徹底させる措置をとっていたこと、3回目の謹慎処分該当行為があったときには退学処分となる旨の注意をしていたことを重視し、Xの主張を認めなかった。また、喫煙行為を謹慎処分の対象としていることも、「謹慎処分は、……教育上必要と認められたときに行われるものであり、……都度、当該生徒とその保護者に対して反省を求め、以後の更生を誓約させていることが認められるので、二回謹慎処分を受けた者が三回目の謹慎処分該当行為を行ったときには、生徒としての本分に反するとして、例外なく退学処分とする方針は、高校生が急激な人間的成長期にあることを考慮しても、これをもって、社会通念上、著しく妥当性を欠くものということとはできない」とした。

④最高裁判所第3小法廷1991年9月3日判決（判例時報1401号56頁）

私立高校2年生のXは、学校のいわゆる「三ない原則」（バイクの免許を取らない、乗らない、買わない）に反して免許を取得し、親から購入してもらったバイクに乗車したが、これを同校の生徒であるAに貸したところ、Aはさらに別の生徒Bに転貸したうえ、Bは無免許運転で検問中の警察官をはね飛ばす人身事故を起こした。Xらは事故を内密にしよう打ち合わせたが、Bを逮捕した警察からの連絡により一連の事実が学校に知れるところとなった。学校はXの母親と面談を行ったが、バイクを処分するつもりもなく、学校の指導に協力する様子も見せなかった。また、X本人も教員の指導に対して反省の態度を示さなかった。そこで学校はX、A、Bら計6名（他にもバイクを運転するなどして関係した生徒らがいた）に自主退学を勧告した。

Xは退学願を提出したが、「三ない原則」は不合理であり、これに基づく自主退学勧告は違法であるとして損害賠償を求める訴訟を提起した。第一審（千葉地方裁判所1987年10月30日判決＝判例時報1266号81頁）は「三ない原則」の目的は「事故から生徒の生命身体を守り、暴走族に加入しやすくなることによる非行化を防ぎ、勉強にあてる時間を確保することにあつたことが認められること、そして、千葉県において三ない原則が浸透した昭和55年から高校生の自動二輪車の事故が減少していることが明らかであること、以上の事実を総合すると、三ない原則自体社会通念上不合理なものとは言えず」、また校則として三ない原則を採用したことも「教育的配慮に基づいたものであり、これまた、社会通念上著しく不合理であるとは到底言い難い」とした。自主退学勧告についても、三ない原則のすべてに違反していること、警察官に重傷を負わせて逃走するという事故があり、

これはXが貸したバイクで起こっているながらこれを秘匿して学校へも報告せず、「生徒としての本分に反した非難されるべき事由が存在する」、また反省の態度を示さず、家庭の協力についても「(学校の説得に対して)全くこれを聞き入れようとはせず、かえって、学校の指導方針と真向から対立し、将来家庭の協力を得て学校の方針どおり原告を指導することが不可能といえる状態であったことが認められる」こと等により、「自主退学勧告処分に処したことはやむをえないところであって、社会通念上重きに失し合理性を欠くものである」と言い難い」とした。控訴審(原審、東京高等裁判所1989年3月1日判決＝判例集未登載)もXの主張を退け、上告審となる本判決も「本件自主退学勧告が違法とはいえないとした原審の判断は、正当として是認することができる」とした。

⑤東京高等裁判所1992年3月19日判決(修徳学園バイク退学事件、高等裁判所民事判例集45巻1号54頁)

私立高校2年生のXは、運転免許を取得し、バイクを購入・運転した。当該高校では、バイク・自動車等の運転免許の取得を禁止し、無届での免許取得や運転が発覚した場合には理由を問わず退学を勧告するとの校則が定められており、Xの両親は高校のバイク禁止の方針を認識し、これを遵守する旨の誓約書を提出していたが、Xの免許取得やバイクの購入を容認していたほか、事実が発覚後もこれを否定するような態度をとった。学校は、家庭での指導が期待できないことなどからXに自主退学を勧告した。Xはこれに応じなかったため、退学処分となった。

Xは違法な処分によって損害を被ったとし、賠償請求する訴訟を提起した。裁判所は、退学処分について「生徒に改善の見込みがなく、これを学外に排除することが教育上やむを得ないと認められる場合に限って選択すべき」もので、「被処分者が年齢的に心身の発育のバランスを欠きがちで人格形成の途上にある高校生である場合には、退学処分の選択は十分な教育的配慮の下に慎重になされることが要求される」とし、Xは処分歴もなくとくに問題のある生徒とはされていなかったこと、指導に従って任意に免許証を提出し、事情聴取にも素直に応じ、バイク乗車の事実を認めていたことなどから、「あくまでも校則に従わずバイク乗車を続けようという反抗的態度の表れであるとまでみるのは厳しすぎる」、「適切な訓戒と指導監督が施されるならば、Xに反省させ、これを善導して、今後の違反行為を断つことを期待することができなかったとはいえない」、「家庭にも、学校側の指導監督への協力をどうしても期待できない格別の事情があったとは認められない」、「退学処分をもって臨むのでなければ、本件高校の教育方針を損ない、他の生徒に対する訓戒的效果を失わせ、本件高校の教育上看過できない悪影響を及ぼすことになるとはたやすく認められない」として、退学処分は合理的裁量の範囲を逸脱して違法であるとした。

⑥大阪高等裁判所1995年10月24日判決(判例時報1561号34頁)

私立高校3年のXはセンター試験の受験のために宿泊していたホテル室内において喫煙していたところを教員に発見された。この高校では多発していた喫煙の撲滅によって秩序の回復を図ることを目的に、喫煙行為に対して自主退学を勧告するという方針をとっており、そのことは全校集会、学年集会、ホームルーム等で周知し、指導していた。また、実際に喫煙が発覚した生徒については進路変更を促し自主退学させていた。Xについても同様に自主退学を促したが、Xは卒業直前で高

校の併設大学の推薦入学試験に合格していたことなどからこれに応じなかった。学校側は教育的配慮から原級留置による１年遅れでの卒業認定も提案したが、折り合いがつかなかったため退学処分を行うに至った。

Xは退学処分の無効を求めて提訴した。裁判所は、「喫煙が改善の見込がないとして、直ちに学外に排除しなければならないほど悪質な行為とはいえない」、Xは「学校で問題行動を起こしたことはなく、過去に非行歴、処分歴はなかった」とし、「Xに改善の見込があるかどうか、学内における教育指導の余地があるかどうか等について、Xに対して教育指導を試みるなど慎重に検討し、配慮したとは言い難い。むしろ、一切の例外を認めないこれまでの本件校則の厳しい運用に則り、Xに改善の見込があるか否か等に係わりなく、機械的に自主退学勧告した」と学校の対応を非難した。また、喫煙を退学処分とする校則の合理性に疑問を差し挟み、「退学処分にしなかったとしても、直ちに他の生徒の喫煙行為を助長する虞が生じるとは認められないし、本件校則の目的である高校の集団教育秩序の維持が図れなくなるとはいえない」から、「社会通念上合理性を欠き、校長に懲戒権行使にあたっての裁量の逸脱が認められ、本件退学処分は違法」であるとした。

⑦最高裁判所第１小法廷1996年７月18日判決（修徳高校パーマ退学事件、判例時報1599号53頁）

私立高校３年生のXは、校則で禁止されているにもかかわらず、学校に無断で運転免許を取得したが、発覚後も顕著な反省を示さなかった。校長が「今後違反行為があれば学校に置いておけない」と注意したにも関わらず、指導として早朝登校を命じられている期間中、さらに校則で禁止されているパーマをかけてきた。

学校がやむを得ず自主退学を勧告したがXは応じず、訴訟を提起した。裁判所は、Xの運転免許の取得や、指導中のパーマをかける行為に対しても反省がないとみられても仕方のない態度をとったこと、その他問題行動（教員の指導に対する口ごたえや反発、禁止されているアルバイトを行ったこと、定期試験でのカンニング等）を繰り返し、平素の修学態度などにおいても遺憾の点が少なくなかった、など「校則違反の態様、反省の状況、平素の行状、従前の学校の指導及び措置並びに本件自主退学勧告に至る経過等を勘案」すると、自主退学勧告に違法があるとはいえないとした。

なお、「私立学校は、建学の精神に基づく独自の伝統ないし校風と教育方針によって教育活動を行うことを目的とし、生徒もそのような教育を受けることを希望して入学するものである」と述べ、運転免許の取得やパーマを禁止する校則の違法性も否定している。

⑧大阪地方裁判所2005年３月29日判決（判例時報1923号69頁）

私立高校１年生のXは、同級生Aに対して買い物を命じる（いわゆるパシリを強制する行為）、Aの椅子に画鋲を置き、またAに対して画鋲を投げる、Aの携帯電話を勝手に使用し、出会い系サイトや成人向けサイトに接続したり通話したりする、Aにタックルのように体当たりする、Aに手のひらをかざさせボクシングの練習のように手拳で殴打し手指を捻挫させる、さらに殴るけるの暴行を加えて青あざのできる傷害を負わせる、別の生徒がAの頭にビニール袋を置いて水をかける際にこれに加担する、大卒１年目である若年の女性非常勤教員Bの授業中に、Bに対して直

接性的交渉を示す発言をしてBを困惑させ、授業の進行を中断させたり、授業中であるにもかかわらず教室内を立ち歩いたうえ、Bに対して自分の下着が見える状態までズボンを下げるといったセクハラ行為に及ぶなどした。Xに対し、学校は退学処分とした。

Xは退学処分の前に他の軽い処分にして行動を改善させるべきであった、退学処分は無効である等と主張する訴訟を提起した。裁判所は、前期②の最高裁判決を引用して「より軽い処分あるいは補導を先行させなければ当該退学処分が常に違法となるものではなく、その経緯は、校長の裁量判断が社会通念上合理性を有するか否かを判断するための一考慮要素となるにすぎない」、「行為は悪質であり、その中でも特にAに対する暴力行為及び水をかける行為は、これを直ちに抑止しなければ、Aが更なる肉体的・精神的損害を受け、これによって強い恐怖心にさいなまれ、不登校状態に陥る可能性も十分に考えられるものである。また、B講師に対するセクハラ行為は、これによって授業が妨害され、B講師のみならず、まじめに授業を受けようと考えている他の生徒に対しても多大な迷惑を強いているものである」、「これらの行為の性質からすれば、そのような行為が繰り返されるおそれを排除し、教育環境を回復する必要性が高かったと認められ」、校長による退学処分の判断が裁量権を逸脱濫用しているとまではいえないとした。

⑨東京地方裁判所2008年10月17日判決（判例時報2028号50頁）

私立高校2年生のXは6月の修学旅行期間中に窃盗を行い、停学の懲戒処分を受けた。同年10月、学校行事として行われたマラソン大会において、他の生徒とゼッケンをつけ替え、その生徒からゼッケンの返還を求められたにもかかわらずそのまま大会に参加し、再び停学処分となった。翌年3月、ホームルームの時間中に教壇にいた組主任の教員を蹴った。この暴行により、Xは十分な反省が認めなければ退学とする無期停学処分を受けた。5月までのあいだ、教員による家庭訪問、カウンセリングの受診とその一環による日記の作成、学校での教員と父親との面談などが行われたが、家庭の教育力不足やXに真摯な反省が見られないこと等を理由にXを退学処分とすることを決定し、自主退学を勧告した。

Xは退学処分が違法である等として訴訟を提起した。裁判所は、Xは「一年間に三度の懲戒処分を受けており、三度目の本件暴行は、ホームルーム中における教師に対する一方的な暴行行為という悪質な態様であるし、その後教員室を訪れた際にも謝罪の言葉がなく、組主任から、原告の両親に本件暴行の事実を報告するよう言われたのにこれを報告しなかった等の事実も認められる」、「したがって、Xには改善の見込みがなく、学校外に排除することが教育上やむを得ないと解したことに裁量権の逸脱があるということはできない」とし、退学処分の違法性を認めなかった。

⑩東京地方裁判所2016年7月11日判決（判例時報2341号103頁）

都立高校1年生のXは入学式の際に校長に暴言を吐き、教員から注意を受けても反省の態度を示さなかった。指導を受けた際に提出した反省文には、教える側にも責任がある旨記載し、教員に自分の行動の責任を転嫁した。授業中に他の生徒に話しかけて学習を邪魔し、大声で奇声を上げて注意を受けた。女性教員に抱きついて写真を撮り、ツイッター上にアップロードした。制服のシャツの裾をズボンの外に出した状態で登校し、指導を受けた。学校はXに特別指導を行うこととし

たが、この間にも X が缶チューハイを持っている写真や学校内で教員らが無断撮影した写真をツイッター上にアップロードしていたことが判明し、また特別指導中にも「弟の携帯でログインします！」などとして投稿を続けていた。X の母親も X の無反省な言動に対して一切注意をせず、求められた日誌の記入などの必要な監督を怠り、積極的に X を更生させようとする姿勢はうかがえなかった。これらのことから学校は特別指導を終了し、X に対して進路変更勧奨を行った。

X は違法な進路変更勧奨によって損害を被ったとし、転校費用などを求める損害賠償請求訴訟を提起した。裁判所は、X について「入学当初から約 1 か月間、本件高校の教諭らの指導に従わず、反抗的な態度を取り続けた」、授業妨害行為は「他の生徒に適正な授業を受けられない不利益や、他の生徒の前でこのようなことをすることで、校内の秩序を乱すという悪影響を与えるもの」とし、女性教員に抱きついた行為について「人格を著しく傷付けるもの」で、極めて悪質な行為とした。飲酒の事実も認め、その状況をツイッター上にアップロードした行為は「法規範を遵守する意識が著しく低い」とし、教員らを隠し撮りした写真をツイッター上にアップロードしたことも「教員を軽んじ、侮辱する行為であるといえ、悪質」と断じた。母親についても「X を適切に指導監督することを直ちに期待できる状況ではなかった」とした。加えて、これを不問とすれば、「指導に従わなくても不利益は受けないというような印象を与え、X の上記のような行動を助長し、また、校内の秩序を乱しかねず、X に対して厳しい対応をすることで、教育目的を達するために校内の秩序を維持する必要があった」ので、進路変更勧奨は校長らの「合理的な裁量権の範囲を超えた社会通念上不合理な措置であったとはいえず、違法であるとは認められない」とした。

①広島高等裁判所2016年 8 月25日判決（判例集未登載、第 1 審広島地方裁判所2016年 1 月22日判決＝裁判所ウェブサイト）

X 1、X 2 はいずれも私立高校 2 年生であった。X 1 は別の生徒が同級生 A に対してスプレータイプの制汗剤を噴射するいじめの様子を撮影し、同じ高校の生徒多数が参加する LINE のトークルーム上にアップロードした。また、ツイッター上に A をからかうような記事を投稿したほか、A が望まないあだ名で A を呼ぶなどした。

X 2 は A をからかったり、肩付近を定規で叩いたりした。体育の授業で行われた剣道の試合を動画撮影し、それを LINE のトークルーム上にアップロードした。

A はいじめ被害に関する学校側の聞き取りに対し、加害者として X 1、X 2 以外の 4 名の名前を申告したが、学校側は X 1 と X 2 を含む合計 6 人が A に対するいじめを行っているグループであると判断し、全員について自主退学を勧告した。X 1 及び X 2 はこれに応じず、退学処分を受けた。

X 1、X 2 は退学処分を違法として損害賠償を請求する訴訟を提起した。裁判所は、X 1、X 2 いずれについても「A が同級生からいじめを受けていることを認識した上で、A に対するいじめを容認するだけでなく、これを助長する行為を繰り返したといえることができる。このような行為は、高校の秩序を乱し、かつ、高校の教育方針に反するもの」と認定しながら、「A に対して直接的に暴力を振るうなどの有形力の行使や暴言といった社会的相当性を逸脱する言動に及んだことを認めるに足る証拠はない（X 1）」、「日常的に A に対して直接的に暴力を振るったり、同級生らの攻

撃行動をあおったりしていたことを認めるに足る証拠はない（X2）」、「いじめへの関与の程度は必ずしも大きくなく、Aも、X1がいじめの中心人物であるとは認識していなかった（X1）」、「いじめを助長させるものであるが、その関与は部分的なものであり、関与の程度も必ずしも大きいものとはいえず、Aも、X2がいじめの関与の程度が大きい人物であるとは認識していない（X2）」とし、X1、X2の行為はいずれも「その悪質性の程度が極めて高いとはいえない」、「Aに対するいじめを容認する言動に及んだり、教諭らからの指導を拒否する態度をとったりしたことをうかがわせる証拠はない」のに、処分の前提となる事実の調査を行い、弁明の機会を与えたとは認められないし、十分に反省を促して改善指導を行ったとも認められないなどとして、X1、X2に対する退学処分は「校長に認められた裁量権の範囲を逸脱するものである」から違法であるとした。

なお、同事件においてビニールの棒でAの頭を叩いた、はやし立て行為をした等のいじめにより退学処分を受けた別の生徒（X3）による訴訟（広島地裁2017年7月19日判決（判例集未登載））がある。X3はAによって加害者であると名指しされた4人のうち1人であるが、継続的に暴行を繰り返したことや、母親も被害者の心情を理解するよう教育した状況がうかがえず、むしろ被害者に原因があるとの態度をとっていたことなどから、X3を高校に戻した場合、Aに対する暴行が再発するおそれが払拭できず、Aの精神状態に鑑みても相当ではない等として、「同人を学外に排除することが教育上やむを得ないとして行った自主退学勧告の選択が、社会通念上合理性を認めることができないとはいえない」とした。

⑫東京地方裁判所2017年12月19日判決（判例集未登載）

私立高校2年生であったXは、1年次から同級生Aらに対する継続的ないじめを行っていた。蹴る、押しかかる、突き飛ばすといった暴行、もみ合いになった際に脱げたAの上靴で鼻をかみ返す、眼鏡を取り上げて自分の下着の中に入れる、SNS上で馬鹿にするといった行為を繰り返した。被害者の1人であるAは精神的ダメージが大きく、Xと顔を合わせることの恐怖心から通学が困難となり、海外の学校への留学を選択せざるを得なくなった。学校はXに対しこれらのいじめ行為を理由として退学処分とすることを決定し、自主的に退学届を提出するよう勧告した。ただし、Xには懲戒処分を受けた指導歴はなく、いじめに関する注意指導もクラス全体に対するものや、被害者の1人が使用する椅子を捻じ曲げた一場面限りのものであり、「学校はXに対して日頃から注意指導を重ね、その改善効果が見られなかった」という状況ではなかった。

Xは退学処分の無効確認と賠償を求めて訴訟を提起した。裁判所は、前記②の最高裁判決を引用し、退学処分にあってあらかじめ反省を促す指導を行うべきかについて、学校の方針に基づく専門的・自律的判断に委ねざるをえないとし、このような指導の過程を経由することが常に退学処分を行うについての法的義務となることについて否定した。また、いじめ行為について「約1年6か月にもわたり断続的ではあれ、繰り返されていたものである上、その内容も、身体への傷害を負わせるには至っていなかったが、押しかかる、蹴る、強い力で引っ張るなどの暴行を含むものであるし、教室におけるいじめに関しては、周囲もいじめに同調する雰囲気の中で、Xが中心となって、執拗に重ねられていたことがうかがわれること、さらに、暴行については、学校外においてもされ

ていたこと、その他の身体的な接触を伴わない嫌がらせ行為についても、他の生徒の面前で多大な恥辱感、屈辱感を与えるものが含まれていることや、AがXの行為により大きな精神的ダメージを受けて、Xに対する大きな恐怖心を抱き、外国の高等学校に留学せざるを得なくなったことから考えると、学校長において、Xの一連のいじめ行為の悪質性が退学処分に値する程度に極めて高いと評価しても、その判断に合理性がないということとはできない」、「学校長において、Aの精神的ダメージの大きさを踏まえ、Xによるいじめを直ちに抑止しなければ、Aが更なる被害を受ける可能性が高いと判断したことも、合理性を欠くということとはできない」などとして退学処分は適法であるとした。

⑬福島地方裁判所2018年3月13日判決（判例集未登載）

県立高校2年生のXは、他の生徒とともにコンドームにジェルを入れて女子トイレに投げ込んだ行為、ホームルームで携帯電話について教員から注意を受けた際に暴言を吐いた行為について「特別な指導」を受けていた（同校では、生徒の問題行動について学則上の懲戒とは別に「特別な指導」を行うことができ、説諭や家庭での指導等、内容は校長が判断するものとされていた）。Xは、2回にわたる「特別な指導」を受けていたにもかかわらず、同年度中にカラーコーンを破壊するなどの器物損壊行為に及んだうえ、指導中の教員に対して暴言を吐き、首を絞めるなどの暴行をした。これに対して学校は進路変更の申し渡しを行ったが、Xは特定の学校への転学に固執したため、これが叶わないまま退学処分に至った。なお、XとXの母親は2回目の「特別な指導」の原因となったホームルームでの注意を行った教員に対し、指導に対する不満を述べ、土下座による謝罪を強要しているほか、後にはXは自らの所属する部活動の顧問教員に対しても不満を持ち、土下座による謝罪をさせたことがあった。

Xは退学処分が違法であるとして国家賠償法に基づく賠償請求訴訟を提起した。裁判所は、Xの器物損壊行為や暴言・暴行について「極めて悪質なものであり、器物損壊行為は他の生徒に与える影響も大きいものであった」、「特別な指導を2回受けていたことからすれば、Xの指導においては、Xの家族の理解及び協力が不可欠な状況であったといえる。それにもかかわらず、X及びその母親が、……実現が困難な要望を続けるとともに、教員に土下座を強く求めるなどしていたこと等に加え、鑑みれば、原告及びその保護者が学校の指導につき全く理解や協力をしていなかったと評価されてもやむを得ない状況であった」ことや、進路変更指導にあたって単位を認定するための課題についても母親が代筆していた等の事情から、「Xに改善の見込みはないと判断したことが不合理であるとはいえない」とし、退学処分に違法性があると認めることはできないとした。

⑭徳島地方裁判所2019年12月23日判決（判例集未登載）

県立高校生Xは入学後、授業態度は悪く、指導の際に椅子を蹴り倒すなどして嚴重注意を受けた。頭髪検査においても繰り返し違反が指摘されたが、指導に従わないことがあった。携帯電話もホームルームで預ける決まりに反して持ち込んだまま試験を受験した。学校は当時1年生であったXに対して特別指導（自宅謹慎）を行うこととし、卒業までのあいだ、「ネクタイ等服装は常に整え、ピアスをつけないなど服装規定を守る」、「人のいやがることをしない」等の記載がある遵守事項の

内容を説明し、違反したら学校をやめてもらう旨の説明をした。Xは2年に進級後、同級生Aに対して後ろからシャープペンシルで何度もつつく、後ろからネクタイを首にかけて引っ張る、あるいは左右にこするなどの行為をしたうえ、頭を数回叩く、Aのジュースを取って飲み、Aの机の上にこぼす等の問題行動を起こした。特別指導後のXは生活態度も安定し、進級後は成績も向上しており、またAへの行動については反省の情を示し、Aへの謝罪もしたいとも述べていたが、学校はXに対して遵守事項の違反であるとして進路変更勧告を行った。

Xは処分の取り消しを求めて提訴した。裁判所は、「遵守事項が交付されたにもかかわらずこれに違反した生徒に二度目の特別指導はなく進路変更となる旨の運用は、入学前後の様々な場で生徒及び保護者全体に対して周知されていた」こと、「進路変更勧告をしなかった場合、他の生徒のいじめや遵守事項違反を軽んじる傾向を誘発するなど、今後の生徒に対する指導に悪影響を及ぼす可能性も否定できない状況にあったこと、XのAに対する問題行動は単なる遅刻などとは異なり、遵守事項違反の程度が著しいものであること」等に鑑みれば、Xに対する進路変更勧告は社会通念上不合理であるとまでは認められないとした。

表2 退学処分の適法性が争点となったその他の事例

裁判所	裁判年	学校種	退学処分の理由	退学処分の適法性
① 最高裁	1954年	公立大学	教授会の審議の妨害	適法
② 最高裁	1974年	私立大学	政治的活動・大学に対する非難	適法
③ 大阪地裁	1991年	私立高校	喫煙	適法
④ 最高裁	1991年	私立高校	校則違反（バイク運転）	適法
⑤ 東京高裁	1992年	私立高校	校則違反（バイク運転）	違法
⑥ 大阪高裁	1995年	私立高校	喫煙	違法
⑦ 最高裁	1996年	私立高校	校則違反（免許取得・パーマ）	適法
⑧ 大阪地裁	2005年	私立高校	いじめ、教員へのセクハラ	適法
⑨ 東京地裁	2008年	私立高校	教員への暴行	適法
⑩ 東京地裁	2016年	公立高校	問題行動	適法
⑪	広島高裁	私立高校	いじめ	違法
	広島地裁			適法
⑫ 東京地裁	2017年	私立高校	いじめ	適法
⑬ 福島地裁	2018年	公立高校	器物損壊、教員への暴行	適法
⑭ 徳島地裁	2019年	公立高校	問題行動	適法

(2) 判決の傾向

これまで見てきた通り、高校における懲戒としての退学処分の適法性をめぐっては、1954年の最高裁判例（①）、1974年の判例（②）により、懲戒権者（学長・校長）の合理的裁量に任されてい

ることの正当性を認めつつ、退学処分が他の懲戒と異なって学生・生徒の身分を失わせる重大な措置であることから、「改善の見込がなく」、「学外に排除することが教育上やむを得ない場合」に限って選択できるという基準が定着している。また、1996年の最高裁判例（⑦）は私立学校の独自性について言及し、建学の精神や独自の伝統、校風、教育方針などを前提に生徒が入学するものであるとして、私生活領域に及ぶ校則の違法性についても否定している。

また、判決の傾向として、おおよそ、生徒の行為の態様がどの程度悪質なもののか、それまでの指導に対してどのような態度であったか、保護者は学校に協力的で家庭での指導・改善に期待できるか、被害者がいる場合はその心情や状況、学校が処分の前提となる校則等を周知・徹底していたかといった点が検討されていることが分かる。

退学処分を違法とした判決についてみると、⑤は生徒に処分歴がなく、校則に反したバイクの乗車についての指導に対しても素直に従っており「改善の見込がない」とはいえないとされたこと、⑥も生徒に処分歴がなく1回の喫煙行為のみが退学処分に相当するほど悪質とはいえないとされたこと、⑪は生徒がいじめ行為の中心人物ではなく、加害者として被害者から挙げられた人物のうちに含まれてもいなかったことなどが理由として挙げられている。

これらのことからすると、生徒の行為が極めて悪質である、複数回の指導を受けても行動が改善されない、保護者が学校に非協力的で家庭での監督・指導が見込めない（校外での行動に対する指導も必要であり、家庭が学校に批判的であったりすれば生徒の指導に深刻な影響があることから、保護者の態度も考慮すべきであろう）、生徒を学校に復帰させると被害者への影響が深刻である等の事情があるときには、おおむね退学処分の適法性が認められると考えられる。

また、⑦の判例にみられるように、とりわけ私立学校においては、その独自の校風や教育方針を実現するため、公立学校と比較してもある程度広い裁量をもって処分が行えると解すべきであろう。⑥の事例については、私立大学付属高校の3年生で、系列大学への推薦入学が決まっていた生徒であり、特に規範の遵守が厳しく求められるべきところ、学校において厳しく禁じられていた喫煙行為にあえて及んだわけであるし、卒業を直前に控えた時期においてどれほど教育可能な期間が残されているか（学校は退学処分にかえて原級留置による1年遅れでの卒業認定を提案したが、生徒がこれを拒否した⁽⁴⁾）に鑑みれば、退学処分を違法とした結論に疑問が残らないでもない。

（3）懲戒処分に関する学説

市川須美子は、「懲戒処分権の発動は、当該生徒の行動により生じた学校の教育・学習上の実害が、非強制的な生活指導で対処しうる域を超え、他の生徒や教職員の権利との衝突の強制的な調整の必要が生じた場合に、はじめて問題となりうる」とし、懲戒処分制度の学校教育における限定的かつ補充例外的性質を強調する⁽⁵⁾。確かに、校則違反を当然に懲戒処分の対象とするかのような指導や、あるいは懲戒処分権を振りかざして校則や生活規範を強制することの教育性については疑いの余地もある。しかしながら、各学校においていかなる指導・教育をどのように行うべきかについては、各学校固有の事情を前提に、専門職たる校長の教育専門性に基づく裁量によるものでなければ

その目的を十分に達しえないようにも思われる。懲戒もまた教育上必要な場合という限定のもとで取りうる処分であり、濫用してはならないのは言うまでもないが、とりわけ私立学校においては、独自の教育方針をもつことがその特性であり、かつ存在意義であることからすると、懲戒処分の弾力的な運用についても、公立学校と比較して広い裁量を認めてよいと考えられる。判例(⑦)からも同様に解することができよう。

星野豊は同判例(⑦)に関連して、「本件を含む全ての判例では、生徒及び両親等が当該校則の内容を了知したうえで入学をしていること、すなわち、親権者の家庭における指導監督方針も校則に規制に則ったものと認定し、さらに、私立学校独自の教育指導方針についての自律性を一般論として強調しているわけであるが、果たしてそれで十分かはやや疑問」、「生徒の人格形成に係る一般的な責任、特に社会人として成長するための教育的責任が学校に課されているとすれば、私立学校であることを理由とする校則の独自性はむしろ否定されるはずであるし、個々の親権者の指導教育方針の妥当性についての一般的な指針として、「生徒の本分とは何か」という検討が、改めて必要となる」と批判する⁽⁶⁾。校則によって学校外における法律上認められた行為(高校生の運転免許取得や染髪、パーマ等)をどこまで規制できるかについては確かに検討を要するであろうし、いわゆる「ブラック校則」⁽⁷⁾が議論の俎上に載せられている昨今においてはなお、私立学校であることを理由にしても、理不尽な校則に基づく指導・懲戒を加えることは許されないであろう。とはいえ、先述の事例において問題となったような、教育上の目的をもって運転免許の取得禁止や髪型に関する校則を制定することが現在の社会通念上不合理とは言えない(判例も同旨である)し、仮にそういった学校外における行動に制限を加えることが原則的にできないとされた場合に、学校が本来果たすべき社会教育機能に及ぼす影響はより深刻になる⁽⁸⁾。

楠本敏行は「教育上の懲戒処分は、生徒の行為を非難し、その行為を反省させるために加える強制的制裁であり、……生活指導の一環である。そして、生活指導においてはまず生徒と親の人権・決定権が尊重されなければならないとすると、教師がその生徒の利益になると判断したからといって、懲戒処分は正当化されない」、「また、一般に、ある目的達成のために成立した団体(たとえば会社、労働組合、公共団体)において、構成員がその目的達成に反する行為をした場合、及び団体の秩序を乱した場合、その構成員に懲戒が加えられることは是認される。しかし、学校は生徒が一つの共通目的達成のために集合しているのではなく、目的は、あくまでも各個人の個性に応じた人格の完成、成長発達であるから、右のような団体の秩序維持のための懲戒は妥当しない」、「パーマをかけるかどうか、運転免許を取得するかどうかは、まさに生徒と親の自己決定に委ねられている領域であって、生活指導の対象となったとしても、懲戒処分によって不利益を科してまで強制できる事項ではない」とし、校則違反による懲戒退学処分を批判する。また、小林武も「バイク三ない原則」違反をめぐる最高裁判決(④)に関連して、退学の措置が生徒の行為に比して重きに過ぎる、別々の行為をした関係生徒を一律退学としたのは杜撰というほかないなどと批判し、「本来、バイクの免許取得・乗車・購入の行為は、個人の自己決定の自由に属する事柄であり、また、子どもにこれを許すか否かは第一義的に親の権限事項であって、しかも、右行為は国法上適法行為であるか

ら、バイク規制にかんする校長の裁量権には本質的な制約があるといわなければならない。校長が懲戒処分をもって規律できるのは、基本的に、バイクによる通学に限られるというべきであろう」と主張する⁽⁹⁾。しかし、これらの前提となっているのは、生徒の生活指導に関しては、民主主義社会において生徒や親の思想信条、表現の自由、自己決定権が尊重され、教師の役割は補充的なものにすぎないとの立場である。一般論としては妥当な部分もあるようにも思われるが、学校もまた多様なものであり、生徒の私生活についても学校教育の責任領域が含まれることを一概に否定すべきではないし、学校教育と密接にかかわる部分については、学校は家庭と協同して指導を行うことが求められる場合も考えうるだろう。特に私立学校についていえば、生徒・親と学校の間で交わされる在学契約において、学校が行う生活指導について基本的に合意したうえで入学していることが前提となるべきで、それこそが私立学校の独自性を担保するための条件であろうと思われる。

青木宏治は上記最高裁判決（⑦）の第一審（東京地方裁判所1991年6月21日判決、判例時報1388号3頁、教育判例百選〔第3版〕61）に関して、「これまでの懲戒処分の裁量論をより拡大する方向で、懲戒事由としての「教育目的の阻害」、「学習権侵害」の認定判断を学校に全面的に委ねてしまっている。こうなると校則の管理主義的運用としての生徒懲戒処分があったとしても、生徒懲戒処分の濫用として生徒の学習権を救済する方途は閉ざされることになるし、生徒の問題行動に対して学習権保障の原則を踏みはずさず多様かつ高度な教授方法（指導方法を含む）を創り出す努力を学校、教師が行う機会も失せることになろう。管理主義の安易な方向として「問題児」切り捨て排除の方向に流れるであろう」と懸念を表明する⁽¹⁰⁾。また、「学校、教師の懲戒処分の判断（裁量）に子どもの教育を任せることができるのは、学校、教師が専門職責任（professional responsibility）をもって生徒の教育を行い、生徒や親からの信頼を基盤にもっていることが前提」、「この点から現代の高校およびそこでの教師の行動をみると、教科の教授活動はともかく、生徒の規律懲戒措置においては、「腐ったみかん」論、高校は義務教育ではないから、水準を落とすから退学勧告をするといった理屈が広く取られているのが現実であり、教育を受ける権利の保障を法原理として踏まえた教職専門性は不十分、未発達であると見るべきである」と批判する⁽¹¹⁾。しかし、これまでみた事例について具体的に検討してみると、判例は懲戒退学処分が重大な措置であることに鑑みて、社会通念を基準に教育上やむを得ない場合に限って可能であるとしているのであって、「安易な「問題児」切り捨て排除」を容認しているという評価は妥当でないし、高校の教職専門性に対する疑念についてもその根拠となる事実が不明である。ここで取り上げている多数の事例についても、画一的・機械的な処理として懲戒処分を行っているとするよりも、個々の生徒や学校の状況に応じ、まずは必要な指導により改善を図ろうとしていることがむしろ常であって、安直に退学勧告を乱発していると言わんばかりの指摘が当たるとも思われにくい。退学処分にしても、中学生であれば公立学校への就学が可能であり、前述の通り高校でも対外的には自主退学扱いとし、進路変更（他校への転入学）を前提とするケースが多くみられる。とりわけ私立学校は学校ごとに多様な教育観や指導方針を持っているのだから、入学した学校において残念ながらその校風や方針になじまないとき、必要に応じて生徒が自らの適性と一致する学校を選択し、その教育を受けられるよう適

切な進路変更を実現するよう支援することがむしろ生徒の学習権保障にかなうのではないかと考えられる。一般に、公立の全日制高校では転編入の時期が決められているが、私立の通信制高校では随時転編入を受け入れている場合が多く⁽¹²⁾、柔軟な対応が行われている実態がある。つまり、退学処分が即座に生徒の学習機会を奪うとはいえないし、適切な進路変更により、新しい環境に身を置いて成長させることが生徒にとって望ましい場合もありうるはずである。一度の退学が学校教育からのコースアウトを意味し、やり直しを許さない風潮があるとすればそれこそが深刻な問題で、退学を経たとしても再度チャレンジできる環境を作ることや、また高校の転編入が不利な履歴とみなされない社会的合意の形成を目指すことが求められる。

中野進も同じく上記最高裁判決（⑦）第一審判決に対して、「運転免許取得禁止校則違反、その際に反省がないこと、再度校則違反のパーマをかけたこと、発覚して無断で下校し、事実を隠蔽しようとした、教師に対して侮辱的な言辞を弄したことを、判決は「処遇上無視できない事情」すなわち退学に値する行為と認定している。しかし、ここには可罰的違法性とか構成要件該当性という認識は見当たらず、学校の言い分を採用して「重大な事情」と認めているにすぎない。「いかなる行為によって教育目的の達成が阻害されるかの判断は各学校の判断に委ねられ」として、可罰的違法性の有無についての事実認定についてまで学校の裁量に任せてしまっている」と批判する⁽¹³⁾。可罰的違法性とは、刑事法学において、行為が刑罰を科するに値するほど高度な違法性のことをいうが、学校において法律の根拠に基づき行われる懲戒処分は刑事罰と異なり、教育上の目的をもって行われる指導の一環である。すなわち、刑法上の犯罪行為に対して刑事罰を科すことと異なり、可罰的違法性の有無ではなく、教育上の必要性をもってその適否を判断すべきである。また中野は「退学の四つの処分事由とは、……四号「学校の秩序を乱し、生徒としての本分に反した者」である。……判決から見ると、秩序維持のための処分と認められ、四号該当と推測される。ところで「学校の秩序を乱し」とは積極的な秩序破壊行為、すなわち授業妨害とか他の生徒の権利を侵害する行為を意味する」とし、運転免許取得やひそかにパーマをかける行為について、単なる命令違反であって秩序破壊には当たらない」ということから、退学処分該当性について疑問を呈し、「学校の秩序を乱し」について限定的な解釈をとる⁽¹⁴⁾。しかし、学校がその教育方針に基づいて繰り返しの指導を重ねてきたにもかかわらず、それに従わない態度を取り続けることは間接的にせよ他の生徒の権利を侵害する行為にほかならない。学校秩序への反抗自体が直接的に他の生徒に悪影響を及ぼすばかりでなく、現実の学校現場において指導に割けるリソースは限定されており、間接的に他の生徒が受ける指導の機会を減少させるからである⁽¹⁵⁾。当該学校においてもはや指導の余地がないという生徒に対しては、懲戒をもって臨まない限り学校自体が成り立たないことも考えられるだろう。

羽山健一は、「退学処分についての裁量権は、教育目的を達成するために付与されたものである限り、その行使が教育目的から逸脱し、不正な動機に基づいて裁量を行ったり、その目的に照らして本来考慮に入れるべきでない事項を考慮にいれて裁量判断したときは違法なものとなる。ここでいう教育目的とは、直接には処分をうける生徒の「教育上の必要」を意味する。したがって、専ら

学内の規律保持のためだけの処分は認められない。また、教育目的といっても当然、学校教育における目的を指し、学校教育の範囲には、自ずから限界がある。たとえば、学外で単車に乗るのを禁止することが、学校教育の範囲であるかどうかは疑わしい」と述べ¹⁶⁾、処分を受ける生徒に対する特別予防的な観点を強調する。「教育上の必要」の範囲を当該の生徒に対するものに限定する理解が学校教育法第11条の文言から当然に導かれるとは思われず、解釈上無理があるように思われる¹⁷⁾。学校教育の範囲についても一概に画することは困難である。また、「退学処分も懲戒の一つであり、教育作用の一環である。したがって退学処分は、説諭や反省を促すなどの教育的配慮に基づいた教育指導を重ねた上での最終的手段でなければならない。つまり教育指導過程を経ない退学処分は、教育的懲戒とはいえない違法なものである」、「性行不良で改善の見込みがない」と認定する際は、反省の機会を与えるなど段階的な教育指導を試み、指導の可能性を追求したうえでの認定でなければならない」、「十分な指導を行わないままに指導の限界である」とするのは、手続き上の瑕疵があるといわざるを得ない」と、段階的な教育指導過程の必要性を述べる¹⁸⁾。確かに、教育的な配慮や手続きを欠いたまま懲戒退学処分のみを断行しようとするのが、生徒の人権や利益に対する著しい侵害になることは理解できるが、どのような形式でどの程度の説諭や反省の機会を設けるかについては学校の自律性に属する問題である。全体に対する注意喚起や指導を行っていたことについて、それに従わず違反をした場合に、次の段階として個別の指導を必ず挟まなければならないとする合理的な理由も見出しがたい。学校秩序や社会秩序に対する重大な背反¹⁹⁾により「生徒としての本分」に反する場合であったり、いじめなどの被害者がいるような場合には、あらゆる配慮の限りを尽くしても当該の生徒を学校に戻せないということも想定される²⁰⁾わけであるから、やむを得ず懲戒をもって臨むことをすべて違法とするのは妥当ではない。

西村峯裕・間宮庄平は「バイク三ない原則」の合理性に関連し、「我が国では親が生活指導を怠りまたは諦め、学校に依存しこれを委ねる傾向が強い。そのこと自体は改めるべきであり非難に価するが早急な改善が望めない現状に至っては校則で校外生活を規制することも已むを得ないであろう。しかも運転免許取得や購入の資金を稼ぐため学校を休んでアルバイトに励む者が少なからず続出したり、暴走族に加わって非行に走るなど、本人の校内生活を乱すだけでなく他の生徒にも負の影響を与え教育環境を悪化させることを思うと、校外生活にも及ぶ三ない原則の合理性を是認せざるを得ない。高校生に自助努力による自律を学ばせるためには生活に一定の自由を確保することは不可欠であるが、自律は自分自身と社会に対する責任を伴うものであるから、人格形成途上にある高校生が教育目的達成に必要な範囲で、校内外の生活を規制されても已むを得ない」、「私学については教育の自由が認められ、かつ生徒乃至保護者の側にも学校選抜の自由が有り自らの意思に基づいて特定の学校を選択し校則を契約内容として受容して在学契約を締結しているのであるから、学区制等で選択の範囲が限定される国公立に比し、(在学契約に関する学校側の解約事由は学校教育法等により制限されているところ、校則に違反した場合には自主退学勧告を受け容れる旨の誓約書を入学に際し提出しているときは、学校側が解約権を留保したものと考えることもできるとして)解約権を留保できる範囲はやや広い」と述べ²¹⁾、特に私立学校における生徒指導や懲戒の裁量権に

ついて緩やかに解する立場をとる。私見もこれに賛成するものであり、最高裁も同様に解していると思われる。

(4) 近時の事例における判決の妥当性

ここで、2に挙げた近時の事例（退学処分を違法とする2つの判決）についてみることにする。

2①は中学校における退学処分という点が、他の事例とは異なるものである。先述の通り、義務教育学齢にあたる公立中学校においては退学処分を行うことはできないが、私立であれば退学させても公立中学校に就学可能であることから退学処分が可能である。2①で退学処分が違法とされたのは、生徒に同種行為に関する指導歴がなかったことや、退学処分の必要性に対する疑問（退学処分にしなければ学校の安全確保ができないとはいえない）等による。しかし、3(1)⑦の最高裁判例に照らしてみると、全寮制の私立学校の特殊性についてもう少し考慮してもよかったのではないかとも思われる。本件生徒の行為は火気持込が嚴重に禁じられている寮内において、火気類の単純な持込みにとどまらず、スプレー缶のガスにライターで引火させ、現に寮の床を焦がす等、複数回の火遊びをしており、多数の生徒の生命を預かる学校寮においては明らかにあってはならないものであった。そのため学校は繰り返し火気の持込や使用をしないよう厳しく警告をしていたのであり、当然生徒もそのことを認識していたはずである。それにもかかわらず故意の火遊び行為に及んだのであるから、生徒がいまだ心身成熟の途上にある中学3年生であることをもってしても（刑事責任年齢は14歳であるし、不法行為責任を問う民事判例上も中学3年生であればおおよそ責任能力を認めていることから、すでに善悪の区別がつく年齢であるといえる）、その悪質性は小さくないと言えないだろうか。判決は、学校の指導について全体にされたものであって生徒個人にしていたわけではないと指摘するが、このような指導は問題の発生を未然に防ぐために全体に対して行うのが通常であって、問題の発生後に当事者へ個別指導をしたのでは遅い。そして、学校の指導も想定しうる限り徹底していたといえる。1回でもこれに違反したら火災の発生により多数の生命にかかわる重大な事件になりかねないのにあえて違反に及んでいるのだから、違反に対して更なる指導により改善が見込めるかどうかについても疑問が残る。3(1)⑩の判決が指摘するように、仮にこれを不問とすれば規則に従わなくても不利益は受けないとの印象を与え、規範への信用を揺るがし、本件類似の行動を助長しかねず、生徒の生命を守るという観点からは、厳しい対応により秩序を維持する必要性が高かったようにも思われる。また寮の安全管理を徹底できなければ他の在寮生を不安に陥らせ、ひいてはその後の生徒募集にも影響しかねず、私立学校としての経営に支障をきたすことも考慮に入れるべきであろう。生徒寮は、保護者が同居する家庭での生活と異なり、ごく少数の舎監等が多数の生徒の安全管理に責任を負わなければならないものである。そのため全寮制という特殊な学校に在籍するにはそれなりの責任が伴うものであり、火気の使用を厳禁とする当然の規則を遵守できない生徒であれば、寮生活ではなく保護者の監督のもと家庭での生活を行わせることが適当であろう。また公立学校に転学したとしても義務教育として必要な教育を受ける機会が保障されていることからしても、退寮と、必然となる退学処分について校長の裁量を広く認めるべきで

はなかっただろうか。

2②は私立高校において同校の生徒への暴行を理由とする退学処分が違法とされた事案であった。判決では、過去の処分歴は喫煙によるものであって暴行によるものではなかった、親権者が関係修復に向けた行動をとっている、校内で被害者との接触を回避させることが可能であるなどとされた。しかし、喫煙に対する懲戒処分であったとしても、その後校則や社会規範一般を遵守して生活することを誓わせる指導が行われることが通常であり、喫煙の防止のみに限定した指導を行うわけではない。喫煙行為について繰り返さなかったとしても、校則違反や社会規範に反する行為を繰り返すのであれば、指導による改善の見込が十分にあると認めることが困難になる可能性がある。また、面識のない生徒に言いがかりをつけ、口論となった末、背後から蹴りつけたり、2メートルの高さから土手に転落させたりといった暴行の態様は反社会的であり、決して軽微なものとはいえない。一方的かつ継続的なじめとは異なり、一時的なものであったにせよ、場合によっては生命にかかわる重大な結果をもたらしかねない暴行をはたらいた生徒を、再び被害者と同じ学校に戻すことについて懸念がないとはいい切れない。本件では被害者の心理状況（加害者の学校復帰についてどう思っているか）についての事実認定はなく、生徒の両親が被害者の母親に謝罪したり破損した物品の被害弁償を行ったことが明らかになっているに過ぎないが、一般論として、暴力行為の被害者の心情を慮れば、加害者の学校復帰については特に慎重な判断が必要となると考えるべきであろう。また、本件の学校の特徴について、学校側の主張によれば「中学校在籍時に不登校の傾向にあった生徒の割合が相対的に高く、粗暴な生徒に対してより委縮してしまう生徒が多いことから、暴力行為に対して厳正に対処している」というのだから、これを前提とすると、生徒も通常そのような指導を期待して入学していると推認することができる。そうだとすれば、暴力行為に対しては徹底的に排除するということをもって生徒が安心して学習に臨める環境を実現しているといえ、そのこと自体は私立学校としての独自の校風あるいは教育方針であることに照らせば不当であるとも思われない。高校では、幼児保育のように生活のすべてを教員が監視しているわけではなく、また生徒を常に拘束することもできないのだから、学校内で加害者と被害者の接触を回避させるには限界があるはずで、教育現場に求めうる現実的な負担を考えると、判決の指摘には無理があるのではないかとの印象を受ける。

また、この2つの事例についてみると、過去に懲戒退学処分を違法とした事例（(1)⑤・⑥・⑪）よりも行為の態様が重大ではないかとも思われる。2①は軽犯罪法第1条9号に定める火気乱用の罪（火災になれば刑法上の重過失失火罪に問われる事案であろう）に該当するし、2②は傷害（刑法第204条）の罪であり、いずれも触法行為である。私生活領域における校則違反や1回の喫煙などによる退学処分を違法と断じた判決と比較しても、校長の裁量権についてかなり踏み込んだ制約をかけているように思われる。このような司法の積極的介入が、懲戒処分に際して考慮される「教育上の目的」の達成に妥当であるか、改めて検討を要するのではないだろうか。

4. 結びにかえて

学校における懲戒処分は、教育上必要と認められる範囲で、一般の生活指導においても十分な改善効果が見込めない生徒の行為について、その悪質性を認識させ、反省を促すために教育専門職たる校長の裁量によって行われるものである。ただし、そのうち退学処分については学校から当該生徒を排除するものであり、停学等他の処分とはその性質を異にするともいえる。このことから、適切な事実認定のもと、他の処分を取りうるかどうかも含め、特に慎重な検討と手続きによって処分を行う必要があるのは言うまでもない。客観的証拠の収集、当事者や関係者からの適正な聴取、弁明の機会の保障、学年会・生徒指導部会・職員会議等による審議等²²⁾により恣意的な判断を排除するよう校長の裁量にも制約があるというべきであろう。

一方で、特に私立学校においては公立学校以上に多様な学校固有の事情があり、また生徒の側にも学校を選択する自由がある。このことからすれば、退学処分についての裁量についても、公立学校と比較して広く認められるべきであろうし、転学先との接続支援など教育的な配慮をもってなす場合にはなお、それが必ずしも生徒にとって著しい不利益であるともいえない。私立学校の中には、全寮制であったり、不登校であった生徒の支援に力を入れていたり、あるいは併設大学への推薦入学を前提とするため特に高い倫理観や規範遵守を求めたりなど、それぞれに学校としての方針や特徴がある。各学校にとって重大な秩序を乱す行為については、一般予防的な観点からも、やむを得ず懲戒をもって臨むほかない場合がありうるだろう。違反行為に対して懲戒処分を下すという心理的な威嚇をもって問題行動を抑止しようとするものの非教育性には批判もある。とはいえ、現実の高校現場の持てる力をもって生徒の学習権を保障し、学校における秩序を維持することを目的にする限り、一般予防の目的をすべて否定するべきとも思われない。現に、たとえば定期試験における不正行為に対しては懲戒処分とする学則あるいは校則、内規等を定め、生徒に明示している学校は少なくなく、懲戒の予告が不正行為の誘惑から生徒を守る役割を果たすことを認めているにほかならない。

本稿においては、私立中学・高校において行われた退学処分が違法とされた近時の事例について取り上げ、過去の判例等や学説を参照しながら、これを批判的に検討した。学説の多数は、私立学校の独自性について考慮することなく、校長の裁量権を一定限度において認めた判例に批判的である。こういった学説の影響が、冒頭に挙げた近時の事例にみられたといえるのかもしれない。しかし、本稿はこれらの多数説に対して疑問を投げかけるものであり、自由と多様な価値観を前提とする民主主義社会において、生徒が教育を受ける権利を真に保障され、適切に学ぶ機会を与えられ、社会を形成する有為な市民としての成長を果たすためにどうあるべきかについて、再考を要すると思料するものである。

現時点では、私立中学・高校においてどのような生活指導が行われ、また懲戒処分がなされているか、その実態に関する調査や統計は不十分であり、今後現場に即した実証的な研究が求められる。そのうえで、懲戒退学処分に関する適切な運用がなされ、先述のような教育の目的が十分に果たさ

れるよう、司法による介入については慎重な判断が求められるものと考ええる。

【付記】

本稿は2020年度早稲田大学特定課題研究制度（課題番号2020E-068）の助成による成果の一部である。

注

- (1) 文部科学省『生徒指導提要』（2010年）206頁。
- (2) 文部科学省「高等学校における生徒への懲戒の適切な運用の徹底について（通知）」（2010年）。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/1309914.htm
- (3) 文部科学省「令和元年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について」（2020年）。https://www.mext.go.jp/content/20201015-mext_jidou02-100002753_01.pdf
- (4) ただし、必要な出席日数を超えて授業に出席し、所定の卒業単位を修得し、卒業要件を満たした生徒に対し、卒業の認定を留保し原級に留めることが法的に可能かは検討を要するであろう。卒業の認定に関する法令の規定として「校長は、生徒の高等学校の全課程の修了を認めるに当たっては、高等学校学習指導要領の定めるところにより、74単位以上を修得した者について行わなければならない」（学校教育法施行規則第96条）、「学校においては、卒業までに修得させる単位数を定め、校長は、当該単位数を修得した者で、特別活動の成果がその目標からみて満足できると認められるものについて、高等学校の全課程の修了を認定するものとする」（高等学校学習指導要領第1章総則第4款2）を参照。
- (5) 市川須美子『学校教育裁判と教育法』（三省堂、2007年）122頁。
- (6) 星野豊「校則違反を理由とする自主退学勧告の適法性—いわゆるパーマ退学訴訟最高裁判決—」坂田仰・星野豊編著『学校教育の基本判例』（学事出版、2004年）52～57頁。
- (7) 荻上チキ・内田良編著『ブラック校則 理不尽な苦しみの現実』（東洋館出版社、2018年）。生まれつき明るい色の髪を黒く染めさせる、体操着の内側に下着を着用してはならない、日焼け止めやリップクリームを禁止するといった例を挙げ、不合理に思われる校則について問題提起している。
- (8) たとえば、2020年、日本を含む全世界で長期にわたるパンデミックを引き起こし、多数の死者を発生させた新型コロナウイルス（COVID-19）に関連し、集団感染拡大のリスクが高いとされた「友人同士での旅行やカラオケ店の利用」や「いわゆる打ち上げ等の大人数による会食」に類する学校外での私的行動を禁止する校則を制定し、違反に対して懲戒を含む指導を行うことの適法性について考えてみると、仮に校則としての規制を行わずに一般の生活指導（呼びかけ）にとどめたとして予想される学校内での集団感染拡大のリスクは極めて深刻であり、授業や行事の実施といった正常な学校運営を維持・継続していくためには、私生活の領域であっても校則によって生徒の行動を厳格に規制することの必要性が高く、制約される生徒の自由と比較しても許容される範囲であろうと思われる。つまり、一般に私生活の領域であるからといって直ちに校則による規制が一切なじまないと考えるのではなく、その規制の必要性和制約される生徒の自由の性質や程度を個別具体的に比較し、学校運営に必要な秩序の維持や、教育上の目的にかなうような場合は、私生活の領域であっても校則による規制や、その違反に対する指導ないし懲戒は、学校の裁量の範囲に属し適法であると考えらるべきである。運転免許の取得にしても、事故や通学時の混乱を防止する目的であれば「運転の禁止」で足りるのであって、教習所への入所や免許の取得までを禁じることの必要性について疑問もあるかもしれないが、現実の学校現場に残されている指導力をもって、運転免許を現に取得した生徒の運転禁止まで実現するのは困難であると言わざるを得ない（例えば就職のために在学中の免許取得の必要性が高いような場合に、免許取得を届出制にして取得後は学校に預けさせるといった校則を設けるといった実例があるが、そのような必要性がない限り、学校現場としては校外における運転禁止の指導や交通安全指導のようなものに限られた余力を割きたくないのが通常であろう）。労働判例では、会社が従業員の私生活上の行為を理由に、就業規則に基

づく懲戒を行うことについて「営利を目的とする会社がその名誉、信用その他相当の社会的評価を維持することは、会社の存立ないし事業の運営にとって不可欠であるから、会社の社会的評価に重大な悪影響を与えるような従業員の行為については、それが職務遂行と直接関係のない私生活上で行われたものであっても、これに対して会社の規制を及ぼしうことは当然認められなければならない」（日本鋼管事件、最高裁判所第2小法廷1974年3月15日判決、最高裁判所民事判例集28巻2号265頁）とするものがあり、懲戒の対象を会社の指揮管理下にある労働時間内の行為に限定していない。学校は営利企業と異なり、信用やその社会的評価が学校の存立や運営に不可欠であるとはいえないが、生徒の学習習慣や生活習慣など、学校生活と私生活はその大部分の領域において不可分であるともいえる。教育基本法は保護者に子の教育についての第一義的責任を求め（第10条）、日常生活習慣については保護者が責任を負うべきであるが、学校もまた家庭と協同し、私生活の領域も含めて「生徒の本分」を求める責任を負っていると考えるのが妥当であろう。そうだとすれば、少なくとも法令違反行為や社会規範に反する行為については私生活上の行為であっても規制を及ぼしうるし、学校の教育目的を達成するための指導を行うことが不適法であるとすべきではない。同様に、悪質なじめや窃盗等は犯罪であり、本来は警察が対処すべきものであるから学校が必要以上に関与するべきでないともいえるが、在学しながら反省を促したり更生させたりするには学校も連携して役割を担う必要があるだろう。

- (9) 小林武「校則「三ない原則」違反と自主退学勧告の適法性」民商法雑誌106巻2号（1992年）263頁。
- (10) 青木宏治「私立高校生パーマ禁止違反処分事件」教育判例百選〔第3版〕61（1992年）135頁。
- (11) 青木宏治「教育を受ける権利と高校生の懲戒退学処分の限界—とくに裁量権の制約について—」高知大学経済学会高知論叢52号（1995年）15頁。
- (12) たとえば通信制のルネサンス高等学校（<https://www.r-ac.jp/>）はウェブサイトによると随時転校を受け付けており、前籍校の取得単位や在籍期間を引き継ぎ、全国どこからでも入学が可能である。全日制普通科の青山高等学校（<http://aoyama-h.ed.jp/>）も「いつでも転校可能」（ウェブサイトの記載）とし、転編入の専門担当者を置くなどして積極的に他校の生徒の受け入れを行っている。
- (13) 中野進「自主退学勧告処分の是認を厳しく批判する—パーマ退学事件地裁判決をめぐって」季刊教育法90号（1992年）42頁。
- (14) 中野・同41頁。
- (15) たとえ学級規模の縮小や教員定数の増員をもってこれに対処しようとしてもコストが増すことになり、私立学校であれば学費負担として結局すべての生徒にこれを負わせることにならざるを得ない。
- (16) 羽山健一「高等学校における退学処分と自主退学」自由と正義38巻6号（1987年）43～44頁。
- (17) 清野惇「懲戒としての停学処分について」修道法学40巻2号（2018年）236頁は「懲戒の理由とされる「教育上の必要」は、当の本人の教育上の必要だけでなく、他の学生の教育上の必要をも含むので、それは教育組織としての学校の教育上の必要を意味すると解される」と述べる。
- (18) 羽山・前掲注(16)・44頁。
- (19) 軽微とはいえない刑法犯、教員への暴力や窃盗（たとえば生徒が定期試験問題を盗むため職員室に侵入し、建造物侵入等の容疑で逮捕されたという事件が報道されている＝朝日新聞2008年6月29日朝刊参照。またほぼ同じ事件として朝日新聞2006年3月26日朝刊参照）、校内における性的行為などが想定される。なお各都道府県が制定する条例において、一般に18歳未満の青少年の性的行為は禁じられている（ただし通常違反者が18歳未満であれば罰則規定から適用除外されるため、当事者の双方が18歳未満であれば罰則は受けない）。たとえば神奈川県は青少年保護育成条例によって18歳未満の青少年に対する「健全な常識を有する一般社会人からみて、結婚を前提としない単に欲望を満たすためにのみ行う性交」や「いたずらに性欲を刺激し、又は興奮させ、かつ、健全な常識を有する一般社会人に対し、性的羞恥嫌悪の情をおこさせる行為」を禁止している。
- (20) 本稿冒頭でも述べたように、文部科学省は懲戒が学校の秩序の維持のために行われる場合があることを認めている。前掲注(1)参照。

- (21) 西村峯裕・間宮庄平「バイク三ない原則を定めた校則に違反することを理由の一つとする自主退学勧告の是非」産大法学26巻3・4号（1993年）109～111頁
- (22) 生徒指導にあたっては、生徒指導主事が中心となって構成する生徒指導部の教員がこれを主導することが一般的であると思われる。生徒指導部は、生徒の問題行動等について事実を明らかにし、指導の方針を立案する役割を担うが、特に懲戒が念頭に置かれるような事案の場合、生徒にとって不公平な事実・情状の認定がなされないよう慎重な対応が求められる。このため、最も当該生徒や保護者に接する機会が多いホームルーム担任の教員や、事案によっては部活動の顧問教員等が、処分に際し生徒の立場から（生徒に有利な）意見を表明できる機会を保障することが重要であろうと思われる。これを欠く場合、生徒は弁護人なしに刑事裁判を受ける被告人と同じ立場に置かれるようなものであり、校内においては教員間での役割分担を行っておくことが必要である。